

# トルコのクーデター未遂事件

結 城 洋 一 郎

今年七月一日深夜に発生したトルコの軍事クーデターは、約三〇〇人の死者と負傷者千数百人を出した上、およそ一二時間後に鎮圧された。

その後エルドアン大統領は、逮捕者数万人、解雇・停職八万数千人のほか、多数の学校や報道機関を閉鎖するなどの大粛清を行っている。

またエルドアンは、事件の背後にはアメリカに亡命中のフェトフラー・ギュレン氏がいて、これに米国が深く関与していると信じ、公然と両者を非難し続けているのである。

ところで、ギュレン氏に関しては多数の記事が次のように解説している。

「ギュレン運動」の関連団体は、報道機関など様々な企業を所有し、世界百数十カ国に二〇〇〇以上の各級教育機関を開設し、ここに多くのCIA要員を英語教師として採用している。

資産総額は二〇〇八年段階で二五〇億、五〇〇億ドルに上り、その一部をCIAが提供しているものとアメリカの司法当局は疑っている。ちなみに、ドイツのシュピーゲル誌によれば、これらに関する組織の多くには「住所も、郵便受けも、登記も、中央銀行口座もない。」という。

また、ギュレン氏がアメリカの永住権を取

得するに際しては、CIAの幹部らが強力にバックアップしていた。

さて、今回の反乱の首謀者はギュレン氏を信奉する将校たちで、その中心が空軍にあることは明らかなのだが、反乱側の出撃拠点の一つ「インジリク空軍基地」はトルコ空軍とUS II NATO軍がこれを共用し、核弾頭が配備されている西側の重要軍事拠点なのである。

ここから軍用機が飛び立つには、最小限アメリカ側の「黙認」があつたと思われるため、政府軍は基地を包囲してアメリカ兵とその家族の出入りを禁止し、電力供給まで切断了。即ちこの時、トルコ政府はアメリカ軍との軍事衝突さえ辞さない構えだったのである。

また反乱鎮圧直後、トルコ空軍インジリク基地司令官はアメリカへの亡命を申請したが拒否されて逮捕されており、更に、昨年末この基地から出撃してロシアの爆撃機を撃墜したパイロット二名も今回のクーデターに参加して逮捕されている。

一方、アメリカの中央軍司令官ジョセフ・ヴォテル大將は、軍部内の大量粛清は両国の同盟関係を損なうとしてトルコ政府を批判した。これにエルドアンは激怒し、「お前は一体、何様なのだ。立場をわきまえろ。」と司令官を罵倒している。

なお、フィリピンのドゥテルテ大統領も先日、オバマ大統領に対して同種の侮蔑的発言を行っているが、こうした現象はアメリカの権威・信用の失墜を象徴するものであろう。これらの例に限らず、ソ連崩壊後のUS II NATOに対する世界の不信任は強い。人々は、米欧による数々の政府転覆劇の実態を目の当たりにしているからである。

カナダの「グロバー・リサーチ」が掲載したある論文は、今回のクーデターに関し、「CIA黒幕説」を否定しているのだが、その理由が興味深い。同論文は次のように言う。

「CIAが仕組むクーデターの典型例はウクライナに見られる。それは、国家そのものが破滅するまで止むことのない殺人と混乱である。しかし今回は、狙撃兵が市民を殺して惨状を生み出すこともなかった。」と。

これがアメリカの同盟国にして親ウクライナで知られるカナダの研究機関誌から発信された見解であり、世界の物の見方を示す一例でもある。

ともあれ、NATO加盟国のトルコは今年の五月以降、外交方針を大転換してロシア・イランブロックに近づき始めていた。その矢先でのクーデター劇である。これが世界の政治情勢に影響しないはずはない。一方、エルドアンの強権政治の先行きも不透明である。

今後とも、単に我が国の大手マスコミが流すステロタイプ的報道に頼るだけではなく、ネット上の記事などを含む多様な情報に注目することが有益と思われる所以である。

へゆつき よういちろう・小樽商科大学名誉教授